

## 2015年度事業および決算報告について

全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会 代表理事理事長：中世古 廣司）は、2016年8月30日（火）、全労済ホール／スペース・ゼロ（東京都渋谷区）におきまして、「第123回通常総会」を開催し、2015年度計画経過報告、および2016年度計画設定などの諸議案を採択し決定いたしました。

つきましては、2015年度事業・決算の概要について報告いたします。

### I. 2015年度の取り組みの概要

#### 1. はじめに

2015年度は、第118回通常総会（2014年8月27日開催）において決定した「Zetwork-60」（2014年度～2017年度中期経営政策）にもとづき取り組みをすすめました。「Zetwork-60」の位置付けと最重点目標は、次のとおりです。

#### 「Zetwork-60」の位置付けと最重点目標

##### <位置付け>

「2009年度～2013年度中期経営政策」の達成状況と全労済を取り巻く環境を踏まえ、「健全な事業基盤を確立し、常に組合員から信頼され、安心を提供できる組織」であり続けるための中期的な経営方針として位置付ける。

##### <最重点目標>

2017年に60周年を迎える全労済は、「Zetwork-60」の最重点目標として、「事業の回復」と「常に健全な事業基盤の確立」を掲げ「事業構造改革」「組織改革」「意識改革」を前例にとられない強い意思で確実に実行し、<60周年の全労済の姿>を確立する。

#### 2. 「平成28年熊本地震」への対応

2016年4月14日および16日に発生した「平成28年熊本地震」の対応として、発生後、直ちに災害対策本部を立ち上げ、全国から役職員を現地に派遣し、被災された組合員の皆さまの一日も早い生活再建のため、迅速な共済金支払いを最優先課題として総力をあげて取り組んできました。

##### ●共済金・見舞金の支払い状況（2016年8月3日現在）

	件数	金額
火災共済（地震等災害見舞金）	16,271件	3億162万円
自然災害共済	14,593件	110億3,639万円
慶弔共済※	2,748件	1億3,076万円
共済金・見舞金合計	33,612件	114億6,877万円

※慶弔共済には、地震等災害見舞金が含まれています。

### 3. 「Zetwork-60」における 2015 年度の取り組み

2014 年度の取り組み結果を踏まえ、3つの改革「事業構造改革」「組織改革」「意識改革」として、主に次の取り組みをすすめました。

#### <事業構造改革>

- (1) マイカー共済について、組合員に永続的に制度を提供するため、事業の収支改善・健全化を目的に制度改定を行いました（2016年2月）。
- (2) 2014年度に制度改定をした「全労済の住みいる共済」の推進を強化し、類焼損害保障特約、個人賠償責任共済などの特約の付帯数が大幅に増加しました。
- (3) 全国統一テーマによる推進を展開するなど、協力団体と一体となった事業推進活動を展開しました。
- (4) さらなる組合員の利便性向上に向けて、「次世代システム化開発実施計画」を策定しました。
- (5) 常に健全で安定した事業運営・事業基盤の確立に向けて、「財務基本計画」にもとづく責任準備金等の積み立てを行いました。

#### <組織改革>

第122回通常総会（2015年8月27日開催）で確認された「Zetwork-60」組織改革プランにもとづき、組織改革実行に向けた詳細計画として、「Zetwork-60」組織改革実行プログラムを策定しました。

#### <意識改革>

- (1) 「Zetwork-60」の最重点目標達成に向けて、PDCAサイクルを実行するマネジメントシステム（「Zetwork-60 推進・進捗管理システム」）の運用を開始しました。
- (2) 組合員・協力団体の期待に応える人材育成に向けて、「Zetwork-60 人事政策・戦略マップ」を策定しました。

## II. 事業および決算の概況

### 1. 事業の概況

契約高は765兆円、受入共済掛金は5,908億円、契約件数は3,262万件となりました。

なお、契約件数については、「全労済の住みいる共済」の推進強化により、自然災害共済が増加したほか、自賠償共済についても代理店の拡大などにより増加しました。

一方、こくみん共済、交通災害共済、団体生命共済などが減少しました。

### 2. 損益の概況

#### (1) 経常収益

経常収益は、6,927億円（前期比86億円減）となりました。このうち共済掛金等収入は6,007億円（同46億円減）、資産運用収益は539億円（同7億円減）となりました。

#### (2) 経常費用

経常費用は、6,108億円（前期比6億円増）となりました。このうち支払共済金は3,229億円（同12億円増）となりました。

### (3) 資産運用

資産運用純益は519億円(前期比15億円減)で、運用利回りは1.61%(同0.09ポイント減)となりました。

### (4) 経常剰余

経常剰余は、819億円(前期比92億円減)となり、過去三番目に高い剰余水準となりました。  
特別損失として、将来の保有資産の価格変動に備えるための価格変動準備金を75億円計上したほか、「平成28年熊本地震」による地震等災害見舞金や臨時費用の9億円を計上したことなどから、税引前当期剰余金は731億円(同79億円減)となりました。

### (5) 割戻金

組合員(契約者)への割戻金の総額は、385億円(前期比10億円増)となりました。

## 3. 財務の概況

### (1) 総資産

総資産は、3兆6,136億円(前期比985億円増)となりました。このうち運用資産は、3兆3,035億円(同840億円増)となりました。

### (2) 負債

負債合計は、3兆2,265億円(前期比727億円増)となりました。このうち、共済契約準備金は、追加責任準備金の積み増しを行ったことなどにより3兆806億円(同679億円増)、価格変動準備金は500億円(同75億円増)となりました。

### (3) 純資産

純資産合計は、3,870億円(前期比258億円増)となりました。このうち会員資本は、3,615億円(同250億円増)となりました。

## 4. 主な経営指標について

### (1) 修正自己資本

支払保証資力は、自己資本が261億円増加したことに加え、価格変動準備金や異常危険準備金の増加により、修正自己資本は603億円増加し7,898億円、修正自己資本比率は21.9%となりました。

### (2) 基礎利益

基礎利益は、危険差益が増加したことにより、前期比32億円増加して1,436億円となりました。

### (3) 支払余力比率

リスクの合計額は、一般共済リスクや巨大災害リスク等の減少により7億円減少し、責任準備金や価格変動準備金の積立等により支払余力総額が660億円増加したため、支払余力比率は、1,536.7%と前期比102.0ポイント増加しました。

### (4) 実質純資産額

実質純資産額は、1兆6,443億円となりました。追加責任準備金など(資本性を有する負債)の増加により、実質純資産は3,291億円増加し、資産超過で良好な状態にあります。